

資料 1

会議プログラム

2010-11-11

メタデータ情報基盤構築事業 検討会



議事録	
「新 ICT 利活用サービス創出支援事業」メタデータ情報基盤構築事業 第一回 検討会 議事録	
開催日時	平成 22 年 11 月 11 日(木) 14:30~16:00
場所	インフォコム株式会社 神宮前オフィス 会議室 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-4-16 神宮前 M-SQUARE ビル3階
作成者	メタデータ情報基盤構築事業事務局 団

■出席者（敬称略、順不同）

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 統括補佐 松田 昇剛  
 総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 総括担当 総務事務官 笠岡 瑞紀  
 総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 制度係長 白石 牧子  
 筑波大学 図書館情報メディア研究科 教授 杉本 重雄  
 筑波大学 図書館情報メディア研究科 講師 永森 光晴  
 国立情報学研究所 情報社会相関研究系 教授 宮澤 彰  
 国立情報学研究所 コンテンツ科学研究系 准教授 大向 一輝  
 国際大学 GLOCOM フェロー 村田 真  
 凸版印刷株式会社 総合研究所 情報技術研究室 シニア研究員 秋元 良仁  
 インフォコム株式会社 デジタルアーカイブシステム部 テクニカルクリエイショングループ 課長 鳥越 直寿  
 インフォコム株式会社 テクニカルクリエイショングループ 副課長 岩杉 大輔  
 合資会社ゼノン 代表 神崎 正英  
 株式会社ナレッジ・シナジー 代表取締役 内藤 求

傍聴

文化庁 文化部芸術文化課支援推進室メディア芸術交流係 植田 憲司  
 文化庁 文化財部伝統文化課 専門職 高尾 曜  
 経産省 商務情報政策局 文化情報関連産業課 係長 新井 絢子  
 経産省 商務情報政策局 文化情報関連産業課 戦略調整官 木本 直美  
 インフォコム株式会社 執行役員 製品・サービス事業本部 荒俣 博  
 インフォコム株式会社 デジタルアーカイブシステム部 部長 内田 智尚  
 インフォコム株式会社 開発担当社員 2 名  
 メタデータ情報基盤構築事業 事務局 事務局長 小林 昭夫  
 メタデータ情報基盤構築事業 事務局 事務局員 団 宏純／宮田 啓里

## ■ 議事詳細

### 1. 開会挨拶、会合のご案内(事務局)

### 2. 開会挨拶(筑波大学 知的コミュニティ基盤研究センター 教授 杉本氏)

#### ○挨拶要旨

メタデータ基盤はソフト社会のインフラでありネットワーク社会で必須のものであると考えている。MLAや出版業等、文化・芸術・社会を支えるソフトインフラメタデータ基盤を総務省に採択いただき感謝している。事業は今年度限りであるがメタデータ基盤は今後継続していく必要がある。

### 3. 開会挨拶(総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 統括補佐 松田氏)

#### ○挨拶要旨

新ICT利活用サービス創出支援事業に応募をいただいた中より10件を採択させていただいた。その中でメタデータ基盤の応募につき、非常に高い評価をいただき採択となった。メタデータ基盤を使い、MAL連携等よりデジタルアーカイブを構築しさまざまなコンテンツが提供できるようになるよう期待している。

### 4. 各自自己紹介(傍聴者含む)

### 5. 新ICT利活用サービス創出支援事業 メタデータ情報基盤構築事業内容説明:その1(杉本氏)

#### ○杉本氏発表

- ・情報資源へのアクセスを考える
- ・メタデータについて
- ・ネットワーク上での資源利用
- ・メタデータ情報基盤構築事業
- ・メタデータ情報基盤構築事業とメタデータ情報基盤研究会との関係

#### ○杉本氏要旨

情報資源へのアクセスでたとえば書物を考えるとMLAはその周囲にあるコミュニティである。書物の新旧にかかわらず、あるいは美術品等もコミュニティ間で情報がうまくつながっていない現状があり。MLAの垣根を越えたアクセスをしたい。その上その他のコミュニティとも相互に各種資源を共有したい。これを解決するのがメタデータである。ネット上でメタデータスキーマの情報を共有しコミュニティを超えたデータへのアクセスが実現可能となる。

メタデータ情報基盤とはメタデータスキーマの収集、蓄積を行いそれをネット上で提供することでスキーマの再利用・共通化を推進するものである。WWWの標準形式を利用することで流通性を高める。異なるコミュニティでデータを相互運用するための基盤構築事業となる。

メタデータ情報基盤研究会を筑波大学の研究センター設置した。研究会が本プロジェクトに助言をし、またメタデータスキーマの提供等をしていく予定となっている。蓄積したメタデータスキーマは本プロジェクト終了後、筑波大学に置き継続的な運用を考えている。将来的には他機関の助力を得ることも考えている。

## 6. 新ICT利活用サービス創出支援事業 メタデータ情報基盤構築事業内容説明:その2

(インフォコム株式会社 デジタルアーカイブシステム部

テクニカルクリエイショングループ 課長 兼システム営業グループ 課長 鳥越氏)

### ○鳥越氏発表

#### 1. ICTを活用した新しいサービスの概要

1-1. 提案の概要

1-2. 開発・実証の成果

1-3. ICTを活用した新しいサービスの概要(モデル図)

1-4. ICTを活用した新しいサービスの概要(システム構成図)

1-5. ICTを活用した新しいサービスの概要(各主体にとってのメリット等)

1-6. サービス利用者の特性と具体的なニーズ

1-7. 開発・実証成果の推進と普及展開の仕組み

1-8. ターゲット市場と市場規模

#### 2. 実施計画

2-1. プロジェクトの体系

2-2. 実証用システムの構成図

2-3. サービスの実証(概要)

2-4. スケジュール(平成22年度～平成24年度)

2-5. スケジュール(平成22年度)

### ○鳥越氏要旨

新ICT利活用サービス創出支援事業提案時の資料を元に概要説明。メタデータ情報基盤を構築し利用していただくのが趣旨である。各種団体のメタデータを収集し基盤とし提供する。これは新メタデータを作成するときの元となったり、電子出版における素材の提供等の用途が見込まれる。メタデータの利用高度化と相互運用を目標としている。

研究会よりデータ構造の提供を受け、それを標準化してメタデータ情報基盤システムに組み込み一般にサービスを実施する。最終的にはメタデータを用いた新サービスの提供につながっていけばと考えている。また共有のためのガイドラインの策定も必要である。実際に動くシステムを作成し評価してリリースしていく。本システムが稼働すると所蔵組織は自身のメタデータ構造を検証することができる。これによりメタデータの標準化が目指せる。また、各機関のメタデータ構造がわかるということは、データ連携あるいは新データの発見が容易となり新たなサービス創出につながると考えている。

プロジェクト終了後の展開は新法人を立ち上げ法人会員を募り会費によりサービスの継続を考えている。筑波大での設置が決まっているのでコスト最小での運用が可能である。ターゲットはMLAにとどまらず出版などあらゆる団体におよぶ。

## 7. 新ICT利活用サービス創出支援事業 メタデータ情報基盤構築事業内容説明

(筑波大学 図書館情報メディア研究科 講師 永森氏)

## ○永森氏発表

1. メタデータ・スキーマ・レジストリ機能要件の定義
  - 1-1. スキーマ・記述規則収集・登録に関する要件
  - 1-2. コンテンツ・メタデータ提供者のレジストリ利用に関する要件
  - 1-3. サービス提供者の高度なメタデータ利用に関する要件
2. メタデータ・スキーマ・レジストリの開発
  - 2-1. メタデータ記述規則を定義するモデルの設計
  - 2-2. 開発言語とライブラリ、データベースの検討
  - 2-3. 基盤システム(レジストリのプログラム)設計
  - 2-4. システム構築
3. レジストリ利用の実証と運用
  - 3-1. 実証シナリオ(項目)の設計
  - 3-2. 実証の評価手段・基準の設定
  - 3-3. 実証実施とデータ収集
  - 3-4. 結果の評価
  - 3-5. 継続的な維持管理体制
4. メタデータ共有のガイドライン作成
  - 4-1. メタデータ項目(プロパティ)の相互運用
  - 4-2. メタデータ値の相互運用
  - 4-3. 機械可読スキーマ、シソーラスの推奨形式
  - 4-4. 運用方法の標準記述

## ○永森氏要旨

実施計画骨子の説明。4件の実施項目がり、これは大きく2つに分かれる一つはサービスの創出に向けた開発と実証を3つに分けている。機能要件の定義、開発、実証と運用となる。2番目としては技術確立、標準化、ガイドライン策定となる。

- 1.メタデータ・スキーマ・レジストリ機能要件の定義は3つあり、記述規則収集・登録、提供者のレジストリ利用に関する要件、メタデータ利用して高度なサービスを展開するための要件となる。
- 2.メタデータ・スキーマ・レジストリの開発は1の機能要件に基づき設計を行う。モデル設計はレジストリ内部設計を実施しスキーマの表現形式を決定する。また、開発言語とライブラリ、データベースの検討し基盤システム設計を行う。その後システム構築に移行する。記述規則収集部分は先行開発となる。
- 3.レジストリ利用の実証と運用は構築したシステムの実証、評価となる。また、継続的な維持管理体制についても検討していく。
- 4.メタデータ共有のガイドライン作成は研究会での議論も予定している。DCを基準とした相互運用のための推奨項目等各種基準や推奨を考えていく。

## ○質疑応答

レジストリに入れる中身はどのようなものを予定しているのか。(宮澤氏)

→国立国会図書館のデータをまず最初に考えている。この他数カ所のデータを考えている。これをベースに各所に情報提供をお願いしたいと考えている。当初のデータ提供機関にこだわらず広くデータ提供をよびかけたい。

アプリケーションプロファイルのついでの話、実際に作成されてるものの数は少ない。これも作成の対象と考えている。その他に、いわゆるポキャブラリーについても考える。これがガイドラインやサービスにつながる。(杉本氏)

→メタデータのレジストリを作成していく場合には、形式的にRDFで作られている物を集めてデータベース化するのは困難ではない。いろいろなところでアンフォーマルなエクセルの表のようなもので管理されているものも多い。運用でもたとえば日付等でも形式がことなっている。こういった部分も含めできるだけ多くの人が相互運用できることが必要である出発点は出席機関がお持ちのデータ(公開できる範囲)を参考にし、どういう記述がなされており、どういう形にすれば無理なくレジストリに登録可能かという方法論から詰めていきたい。(神崎氏)

→どこまでのデータを出すのか、メタデータスキーマとして流通しやすい形で出しているものは問題ないが、例えばマークフォーマットや目録規則も提出するのか。メタデータの中である程度流通しやすいもののみでいいのか。提供可能であるところから始めていきたい。NCRのように、どのように形式を合わせていくか研究要素を含む物から、一方で実務的なシステムの必要性もあり、できるところからという話となる。ロングタームで考えるものもある。(杉本氏)

→メタデータの構造化につき、詳しくすればするほど深くなってしまい実用的でなくなってしまう。表現の美しさを追求すると、流通で難しい面が出てくる。議論のみ深くなってしまいう可能性もあり、目標地点「旗印」が必要ではないか。

(大向氏)

→XMLはいらない、エクセルで充分だということもある。これで作成されたものをどう構造に落とし込むかという研究会でありたい。(宮澤氏)

→大向先生と宮沢先生のロングタームで考える話かと思う。一方ショートタイムではある程度の線引きが必要かと考える。例えばエクセルから RDF にもっていく問題点なども報告されてくれれば良いと考える。近隣の組織でのデータ交換などにも有用ではないか。(杉本氏)

## ○その他意見等

- ・利用者に使ってもらえるメタデータの方向性。
- ・本プロジェクトに期待している。
- ・データ作成側にはハードルが高いのではないか。
- ・小規模組織につき配慮いただきたい。

---

## 8. スケジュール概略説明(事務局)

## 9. 閉会挨拶(杉本氏)

以上